

平成13年度文部科学省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について

(第3年次報告書)

平成14年3月

高等教育情報化推進協議会

平成13年度文部科学省委嘱「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について
(第3年次報告書)

平成14年3月

高等教育情報化推進協議会

はじめに

文部科学省における生涯学習への衛星通信を利用した研究への取り組みは、平成8年度から3年間実施されました、「衛星通信利用による公民館などの学習機能高度化推進事業」。そして、その成果を踏まえ、平成11年6月から「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」が開始されました。

この「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業（エル・ネット「オープンカレッジ」）」は、文部科学省と全国の教育関係施設等を衛星回線で結び、教育プログラム、研修プログラム等を提供し、教育の充実・情報化を推進しようとする事業の一環であります。

この事業を推進するに当たり、学識経験者等及び社会教育関係者、視聴覚教育・衛星通信教育関係者等からなる高等教育情報化推進協議会が、その実施について文部科学省より平成11年度から3か年に亘り委嘱を受け、その具体的な実施内容、実施方法、運用体制、推進方法等について検討するため、学識経験者、講座提供機関の代表者等からなる推進委員会（座長：齋藤諦淳常葉学園大学長）を設置いたしました。

平成11・12年度におけるエル・ネット「オープンカレッジ」の実施状況、協議会・推進委員会で各委員から出された意見等につきましては、報告書を「第1年次報告書」「第2年次報告書」として取りまとめ、公表いたしております。

平成13年度は、46大学、53講座、154講義を放送いたしました。特に、13年度の実施にあたっては、平成12年11月28日に生涯学習審議会によって取りまとめられました「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について～情報化で広がる生涯学習の展望～」に述べられている諸施策を礎に、また、2か年間の実施により関係者から出された意見を踏まえ、前述の協議会・推進委員会で検討のうえ実施したところであります。平成12年度に引き続きモデル地域を指定し、特に、V S A T局を利用した広域的な大学公開講座を実施するために必要な受信・配信・運営体制等について調査研究を進め、地域の公民館、図書館等の社会教育施設が学習機会をより一層充実するために調査研究を進めたところであります。

なお、平成13年10月に当協議会が文部科学省から委嘱を受けて実施した「衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する総合的システムを構築するための調査研究」については、別に調査研究会（座長：末松安晴国立情報学研究所長）を設け調査研究を行いました。この調査研究に関する報告書は別冊として作成いたしましたので申し添えます。

最後になりましたが、本報告書を取りまとめるにあたってご協力くださいました多くの関係者の方々に厚く御礼を申し上げます。

平成14年3月

高等教育情報化推進協議会
会長 井内慶次郎

平成13年度 高等教育情報化推進協議会・推進委員会等名簿

協議会委員

会 長	井内慶次郎	財団法人日本視聴覚教育協会会長
副会長	宮地 貫一	財団法人衛星通信教育振興協会理事長
委 員	黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
”	齋藤 諦淳	常葉学園大学長
”	清水 康敬	国立教育政策研究所教育研究情報センター長
”	末松 安晴	国立情報学研究所長
”	山本 恒夫	大学評価・学位授与機構評価研究部教授
”	岡部 守男	財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長
”	加藤 義行	財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長

(事務局員：岡部守男・加藤義行)

(敬称略・順不同)

推進委員会委員

委 員

浅井 経子	淑徳短期大学教授
宇田川勝之	社団法人日本教育工学振興会専務理事
河上 恭雄	独立行政法人国立科学博物館館長代理
鬼沢 勉	宇宙通信株式会社・ネットワーク本部副本部長兼カスタマーサービス部長
黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
齋藤 諦淳	常葉学園大学長
清水 康敬	国立教育政策研究所教育研究情報センター長
白石 克己	佛教大学教授
戸枝 久郎	早稲田大学学外連携推進室課長
仲野 寛	島根大学生涯学習教育研究センター教授
山本 恒夫	大学評価・学位授与機構評価研究部教授

専門委員

坂井 知志	常磐大学助教授
石島 利男	独立行政法人教員研修センター事業部研修事業第二課課長補佐

(敬称略・50音順)

推進委員会委員

連絡委員

北海道	網走市教育委員会教育部社会教育課事業企画係主事	細川 英司
青森県	青森総合社会教育センター社会教育主事	横内 清信
石川県	石川県教育委員会社会教育センター学習企画課課長	千田 純子
岐阜県	岐阜県図書館資料課逐次刊行物係主事	加藤 和英
岡山県	岡山大学総務課専門職員	石田 仁樹
鳥取県	鳥取県教育委員会生涯学習課推進係	岸本 尚幸
島根県	島根大学生涯学習教育センター教授	仲野 寛

モデル事業実施委員（高等教育情報化推進協議会委員）

座長	（常葉学園大学長）	斎藤 諦淳
副座長	（大学評価・学位授与機構評価研究部教授）	山本 恒夫
委員	（淑徳短期大学教授）	浅井 経子
専門委員	（常磐大学助教授）	坂井 知志
専門委員	（独立行政法人教員研修センター事業部研修事業第二課課長補佐）	石島 利男

（敬称略・順不同）

目 次

エル・ネット「オープンカレッジ」について（第3年次報告書）

平成14年3月

高等教育情報化推進協議会

はじめに	3
平成13年度 高等教育情報化推進協議会・推進委員会等名簿	4
第1章 3か年のエル・ネット「オープンカレッジ」を総括して	
「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」	11
1. エル・ネット「オープンカレッジ」の経緯	11
2. 3年次のエル・ネット「オープンカレッジ」の位置づけ	13
第2章 3年次エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況	
・概要	17
・大学独自収録・地方V S A T局送信について	24
・双方向質疑等の事例	37
札幌学院大学 / 中部大学 / 淑徳短期大学 / 東京工業大学 / 大阪府立大学 / 岡山大学 / 島根大学 / 徳島大学	
・講義の形態と単位認定等について	53
第3章 モデル事業	
・モデル事業の目的と実施体制	57
・公開講座のタイプ	59
・事例	
1. 網走市エル・ネット「オープンカレッジ」実施委員会 (オホーツク文化交流センター)	61
2. エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会 (青森県総合社会教育センター)	69
3. いしかわエル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会 (石川県立社会教育センター)	77
4. 情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業モデル事業実施委員会(岐阜県図書館)	85
5. 岡山県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会(岡山大学)	88
6. 鳥取県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実行委員会 (鳥取県教育委員会)	99
7. 島根市町村コミュニティ・カレッジ協議会(島根大学生涯学習教育研究センター)	106

第4章 今後の課題

・ 正規の授業の送信と番組制作について	121
・ V S A T局送信等について	125
・ 広報及び受講者の確保について	129
・ 単位認定について	132
・ e-Learningとの関わりについて	137

資料編

・ 平成13年度「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」報告書	145
・ 平成13年度「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」計画書	148
・ 大学院博士課程における遠隔教育実験授業報告（第3年次）（抜粋）	150
・ エル・ネット「オープンカレッジ」番組のための著作権契約について	153
・ エル・ネット「オープンカレッジ」の収録に係るインターネットホームページの 著作権処理について	157
・ 平成13年度エル・ネット「オープンカレッジ」テキスト執筆要項	158
・ 平成13年度エル・ネット「オープンカレッジ」講座講義一覧表	160
・ エル・ネット「オープンカレッジ」ニュース Vol. 6 ~ Vol. 10	163

第1章 3か年のエル・ネット「オープンカレッジ」を総括して

「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」

高等教育情報化推進委員会座長

齋藤 諒 淳

1. エル・ネット「オ・ブンカレッジ」の経緯

(1) 教育の情報化

いま、社会のあらゆる分野で情報化がすすんでいる。教育や学術の分野でも例外でない。文教で利用されている情報化のメディアはいろいろあるが、その中で、通信衛星放送を教育研究に利用するのが一つの大きな柱となっている。放送大学も全国化のために通信衛星放送を活用しているし、大学における研究や病院の医療情報ネットワーク等としても利用されている。

そういう一環として、ひろく教育全般のためにエル・ネットというシステムが平成11年より始まった。

(2) エル・ネット

エル・ネットは技術的にはV S A Tというネットワークを利用している。V S A Tは、ペリ・・スモ・ルな受信のアンテナで受信できるという特色がある。また、回線の制御はH U B局という中央局で行うため、各々の子局に無線専従者が不要であるという便宜がある。このため、教育の分野で、文部科学省をはじめ教育、学習の関係者に各種のプログラムを提供したり、相互に情報交換するのにまことに便利である。

もともと通信衛星放送は、サ・ビスの広域性や同時性などの特徴をもっているが、通信衛星放送の中でもこのV S A Tは多数、広域、同時に情報を普及、交換するのに、大変有効なシステムなのである。

エル・ネットは、国立教育政策研究所をH U B局とし、そのほかV S A T局と称している文部科学省を始め、国立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センターなどや全国の教育センター等30か所をこえる施設に、送信及び受信機能の施設がある。このほか受信機能のみの施設が全国に1894箇所あり、格段に多くの人々が番組を受けることが可能となっている。

番組を受ける1894の施設は、教育センター、教育委員会事務局、生涯学習センター、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、文化会館、学校等と実に多岐に渡っている。このような特徴をもつV S A Tを利用して、教育に関するあらゆる情報を提供するネットワークとして、「エル・ネット」(教育情報衛星通信ネットワーク)が平成11年7月から運用が開始されたのである。

エル・ネットが活用されている分野を、大ぐくりしてみれば4本の柱とすることができ

る。

一つは大学の公開講座を放送するエル・ネット「オ - プンカレッジ」

一つは土曜日に文部科学省の「全国子どもプラン」等に対する一環として行う「子ども放送局」

一つは文部科学省や教員研修センターなどの教職員等に対する研修プログラム

一つは文部科学省ニュー - ス、文書の送信、会議やセミナ - 等の内容の放映などである。

(3) エル・ネット「オ - プンカレッジ」

エル・ネット「オ - プンカレッジ」の事業は、このような教育の情報化事業の一つである。これは、通信衛星放送を利用して、大学の公開講座を公民館等の社会教育施設に放送し、とかく時間的、地理的に制約される多数の人々に、多様で質の高い生涯学習の機会を広げようというものである。

エル・ネットが運用される前、文部科学省では、平成8年から3か年にわたって「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」を実施してきた。これは、都道府県教育委員会、大学、公民館等が連携して、大学等の高度で多様な公開講座を、広範な地域で学習することが可能となるよう衛星通信を利用して地域の公民館等に提供し、その学習のあり方などの調査研究を行うものであった。

当時、早稲田大学等の私立大学や北海道大学等の国立大学等、計27大学で123講義が実施された。

平成11年度から、上記のようにエル・ネットとして、文部省（当時）や全国の教育関係の施設を通信衛星回線で結ぶシステムがもうけられ、これを利用してエル・ネット「オ - プンカレッジ」と題して大学等の公開講座の放送が開始された。

公開講座の数は

平成11年度	27大学	30講座	123講義
平成12年度	50大学	54講座	172講義
平成13年度	46大学	53講座	154講義

となっている。

このような、通信衛星放送を利用した「オ - プンカレッジ」の事業の母体となっているのは、「高等教育情報化推進協議会」であり、文部科学省から「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」として委嘱を受けて行っているのである。

2. 3年次のエル・ネット「オ・プンカレッジ」の目的と位置づけ

(1) 目的

さて、ここで、さきにあげたエル・ネットが活用されている分野の教職員研修や、文部科学省ニュー・ス等の場合は違和感がないが、「オ・プンカレッジ」や子ども放送局など、生涯学習の分野で衛星放送を用いることに若干の疑問がないわけではない。それは、今日の情報化の進展が社会に多くの問題を提起し、こういう時代における生涯学習のねらいは、家庭や社会での人の絆の形成や、青少年の人間性の復活にこそあるという問題である。親子、家族、地域などで人間相互の関係を重視する伝統的な社会教育の考え方としては、むしろ情報手段の活用は排除し、濃密な人間関係の形成にこそ生涯学習の意義があり、この分野ではむしろ情報化には慎重でなければならないのではないかという意見である。

もとより、家庭やコミュニティにおける人間的な教育力の有効性は、これを最大限に生かすことは生涯学習の基本的な立場であることはいうまでもない。しかしこの問題については、今日の情報化の進展に柔軟に対応し、物質的にも、精神的にも豊かな社会を築いていく上で生涯学習の分野でも手段方法をわきまえて、情報メディアを活用することは欠かせないことである。

平成4年に「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」を答申した文部科学省の生涯学習審議会も、「人々の生涯学習を支援する上で、多様なメディアの果たす役割は大きい」としている。そして「情報や学習のための教材・資料を人々に提供すること」や「地域的な事情により学習機会に恵まれない人々や学習時間に確保できない人々に対し、時間や場所の制約の克服を可能とする方法・手段として特に「マルチメディアや通信衛星等の多様なメディアの活用が必要である」とした。

教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業は、いわばこの生涯学習審議会の述べる方向を実現するための調査、研究をすることを目的とする。

(2) 目的の具体化

生涯学習審議会は、さらに「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策」について審議し、平成12年11月に答申した。そこでは大学等の公開講座を全国に提供するシステム全体の円滑な運営を確保するため、種々の具体的な事項に言及している。

「衛星通信チャンネルの確保、種々の情報の収集・提供、番組の企画・利用にかかる助言・援助、受講料の徴収・配分、テキストの送付等のサービスを行う」ことなどである。これら生涯学習審議会のかかげる事項も視野に入れながら、生涯学習の一つの重要な分野として、大学等の公開講座を広めるために、衛星通信放送をどう有効に使うべきか、具体的に調査研究することがこの事業の目的である。

(3) 3年目の位置づけ

先にもふれたが、この公開講座事業は、平成11年度27大学、12年度50大学、そして13年度に46大学で行った。そして12年度から全国で、7つのモデル地区を指定し、より効果的な講座運営のあり方や講座の受信利用体制の問題点等について調査研究を行った。13年度

も7地域の指定をした。

そうして2年間のモデル事業の研究、調査の方向を出すとともに、その前から行われている調査研究や実施の経験を基にしつつ、そのノウハウを蓄積・発展させ、継続的に「遠隔大学公開講座」を実施していくための実践的な調査研究を進めていくことが3年目の課題となった。この実践的調査研究の成果が、遠隔大学公開講座を実施する大学およびそれを活用する機関や受講生にとって参考となるとともに、今後いよいよ発展する衛星通信による放送の教育面での利用に関して大いに参考となることを確信する。

なお、12年11月の生涯学習審議会の答申では、衛星通信による大学等の公開講座の事業の運営システムについて、大学等のコンソ - シアム（連合体）を形成することや、あるいは生涯学習関連の既存の団体等を活用する方策を提案している。衛星通信のように多数のものが関係し、また広域的なシステムを、今後、継続的にかつ有効に利用するためには、早急にコンソ - シアムを含めた運用体制の立ち上げが必要と考えられる。

第2章 3年次エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

3年次エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

概要

(1) 経過

平成12年12月15日、協議会では、文部科学省の依頼を受け平成12年度参加大学を対象に、平成13年度「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」にかかる公開講座参加希望調査を実施した。

その結果、文部科学省と各大学の間で調整をすすめ、平成13年度『エル・ネット「オープンカレッジ」』として最終的に46大学、53講座、154講義が決定した。

エル・ネット「オープンカレッジ」実施経過

		期 間	大学数	講座数	講義数
平成11年度	プレ放送 本放送	平成11年11月～平成12年5月	27	30	123
平成12年度	再放送	平成12年8月～9月（平成11年度放送分）	5	5	19
	本放送	平成12年10月～平成13年2月	50	54	172
平成13年度	再放送	平成13年5月～6月（平成12年度放送分）	12	12	37
	本放送	平成13年7月3日～平成14年2月28日	46	53	154

(2) 収録

収録総数46大学154講義のうち、協議会収録方式にて33大学109講義を、大学独自収録方式では13大学45講義を収録した。

協議会委託方式については、講師が東京の収録会場に出向き、協議会より派遣された収録スタッフの中で行う東京収録型と大学等での公開講座等を、協議会より派遣されたスタッフが収録に行く大学・その他収録型の2つから実施した。

また大学独自収録方式については、大学の所在する地域のプロダクションや、映像制作者に収録を依頼する大学独自業者依頼型と教官や事務職員など大学内のスタッフが大学の施設で収録を行う大学独自収録型のものと教官や事務職員など大学内のスタッフが県内の社会教育施設等で収録を行う大学独自収録型（県内社会教育施設の協力）で実施した。

それぞれの方式を月別にあげると以下ようになる。

協議会収録方式

1) 東京収録型

月 別	大 学 名
5月	中央学院大学
6月	聖学院大学、奈良教育大学、仙台大学、早稲田大学、流通経済大学、武蔵野女子大学
7月	十文字学園女子大学、専修大学、淑徳大学、筑波大学、東京外国語大学、武蔵大学、山梨県立女子短期大学、名古屋商科大学
8月	広島大学、中部大学、群馬県立女子大学、長崎大学
9月	琉球大学、京都工芸繊維大学、跡見学園女子大学
10月	愛知学院大学
11月	淑徳短期大学
1月	大阪府立大学

大学名は初回収録月に掲載

2) 大学・その他収録型

月 別	大 学 名
7月	東京工業大学
9月	図書館情報大学、新潟大学、札幌学院大学、東京都立保健科学大学
10月	跡見学園女子大学、岐阜大学
12月	島根大学

大学名は初回収録月に掲載

協議会収録方式による収録にあたっては、平成13年4月18日にエル・ネット「オープンカレッジ」大学説明会を実施し、講座収録の概要や実際の収録に関する注意事項などの説明会を実施した。収録素材等に関する著作権処理に関しては、平成12年度に引用による著作権処理等、ルール上の改良を行い若干簡略化されたために、概ねスムーズに行われた。(資料編参照)

しかし、一方で本年度は次年度以降の再放送を考慮し、「オープンカレッジ」のメイン送信局である文部科学省以外に国立科学博物館からの承諾書も合わせて提出してもらった。これは、再放送をふまえ、どちらの送信局からでも放送できるようにしたためである。これらのことから、質疑応答が設けられている講義には、講義会場の一般の受講者からも同じように2枚の承諾書に署名してもらう必要があった。しかし、講義を運営している大学から対応が難しいとの意見がでた。その理由は、多くの受講者は承諾書へ自分の氏名、住所を記入することに関して、プライバシーを理由に記入することに抵抗があるためである。さらに、複数枚に署名することはそれ以上に難しいとの意見であった。署名が難しい場合については講義質疑応答の時間を分けて、質疑応答については口頭了承を得た上で放送上

は著作権レベル「空欄」で対応した。しかし質疑部分にこそ、エル・ネット「オープンカレッジ」の講義の特長があることから、質疑部分を含めた著作権レベル「A B」「A B C」での運用が望まれる。

大学独自収録方式

1) 大学独自業者依頼型

月 別	大 学 名
11月	宮崎大学、岡山大学
12月	岡山商科大学

1：1 講義のみライブ放送で実施。

2) 大学独自収録型

月 別	大 学 名
9月	愛知教育大学、常磐大学
10月	横浜国立大学
11月	山梨大学、京都教育大学、徳島大学、東京都立科学技術大学
12月	佛教大学

3) 大学独自収録型（県内社会教育施設の協力）

月別	大 学 名
9月	八戸大学
11月	弘前大学

大学独自収録方式の収録にあたっては、平成13年7月11日に番組作成や収録方法さらには著作権契約等についての説明会を実施した。

ほとんどの大学は大学独自収録方式が初めてだったために、収録素材等に関して著作権処理がきちんとなされていないケース（引用表記がされていない等）も一部あった。これに関しては、大学独自収録の番組内容をチェックする際に、講義で使用する場合は著作物の権利者から許諾を得ることをお願いし、また、引用の条件に合致するものについては、引用表記を行っていただくようにした。

また、大学独自収録型においては、番組作成コストが安く抑えられるというメリットはあるが、その一方で大学ごとの収録設備で違いがあるために、一部の大学でカメラワークがうまくいかず、映像のぶれがあったり、映像編集がスムーズでないなどの指摘があった。また、前半または後半での音声レベルに違いがあるなど、番組の品質上でのバラツキもみられた。

今年度は90分の講義時間が長いという受講者からの声に答える形で、講義内に休憩時間を設けることとした。

その休憩時間内での映像については基本的には大学の自主性に任せることとした。

その結果、以下のようなスタイルがあった。

-) 「ただいま休憩中です」というテロップを表示
-) 大学の紹介、所在地の紹介ビデオを流す

(3) 放送

平成13年度の放送にあたっては、5月から放送を開始した。

5月8日から6月21日まで、前年度(平成12年度)放送分の12大学37講義12講座を再放送した。

また、平成13年度の本放送は7月3日から2月28日まで、46大学154講義53講座を放送した。

	期間	大学数	講座数	講義数
再放送	平成13年5月8日～平成13年6月21日 (平成12年度放送分)	12	12	37
本放送	平成13年7月3日～平成14年2月28日	46	53	154

13年度の本放送で放送された154講義のうち、録画放送したものが143講義、ライブ放送は11講義であった。ライブ放送の内訳は以下の通りである。

放送日時	大学名	講座名	講義数
7月24日	東京工業大学	「情報教育論」	2講義
7月25日	東京工業大学	「情報教育論」	2講義
11月27日	淑徳短期大学	「健康と福祉」	1講義
11月29日	淑徳短期大学	「健康と福祉」	1講義
12月1日	淑徳短期大学	「健康と福祉」	1講義
12月4日	淑徳短期大学	「健康と福祉」	1講義
1月23日	大阪府立大学	「宇宙利用工学」	2講義
1月31日	岡山大学	「地域の教育力」	1講義

さらに本放送で放送された154講義のうち、遠隔地からの双方向質疑を含む放送は7大学7講座17講義であった。双方向放送の内訳は以下の通りである。

放送日時	講座名	主会場 (講師)	副会場等 (受講者)	質疑応答方法
7月24日 25日	東京工業大学 「情報教育論」	東京工業大学	全国受信会場	携帯電話
10月25日	中部大学 「コミュニケーションを考える」*1	石川県立社会 教育センター	石川県寺井町公 民館 石川県田鶴浜町 公民館	テレビ会議システム (フェニックスワイド)
10月4日 18日	札幌学院大学 「北の文化 考古学 と言語学から」*2	札幌学院大学	オホーツク・文 化交流センター	テレビ会議システム (フェニックスワイド)
11月27日 29日 12月1日 4日	淑徳短期大学 「健康と福祉」	国立科学博物館	青森県総合社会 教育センター他 5か所	テレビ電話
12月6日 13日 20日	徳島大学 「シニア情報ライ フ入門」*3	徳島大学	全国受信会場等	インターネット チャット
1月23日	大阪府立大学 「宇宙利用工学」	国立科学博物館	全国受信会場等	インターネット & I-mode 携帯電 話
1月31日	岡山大学 「地域の教育力」	岡山県教育セン ター	鳥取県教育研修 センター	エル・ネット

* 1 は石川県モデル事業として実施。録画収録時(9/7)に双方向質疑を実施。後日石川県独自の番組としてエル・ネットで全国配信。

* 2 は北海道網走市モデル事業と連携して実施。録画収録時(9/18・9/25)に双方向質疑を実施。

* 3 は録画番組を放送中に、インターネットチャットにより即座に講師が質問に答える。チャットの画面も放送。

(4) 広報

平成12年度に引き続き、A4版3つ折りのパンフレット(11年度は2つ折り)とポスターを作成した。また、引き続きニュースレターも年5回発行した。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	備考
パンフレット	31,000部	37,000部	66,795部	H11は2つ折り、 H12,13は3つ折り
ポスター	10,000部	11,000部	11,759部	H11はA1版、 H12,13はA2版
ニュースレター	-	各回115,000部	各回72,843部	5回発行、5回目は 81,346部

ポスター、パンフレットの広報先は、大学・短期大学本部、高等専門学校、都道府県市町村教育委員会、教育事務所、全国公民館（分館を除く）、全国教育研究所、参加大学担当部署に8121か所、また、エル・ネット受信施設1819か所に配布した。また、パンフレットについては、社会教育関係の全国大会等で一括配布を行った。（全国図書館大会、全国公民館研究集会、全国社会教育研究大会、視聴覚教育総合全国大会）

また、今年度もニュースレター『エル・ネット「オープンカレッジ」ニュース』（A4版4ページカラー）を発行し、エル・ネット「オープンカレッジ」の放送スケジュール、公開講座活用事例、Q&A、トピックスなど、エル・ネット「オープンカレッジ」に関する情報を受信施設に提供した。発行は、6月15日、8月15日、10月15日、12月1日、2月20日、で2月号については、モデル事業のレポートを掲載した。配布数はエル・ネット受信施設で教育委員会及び社会教育施設、1451か所（各施設50部）、2月号については全受信施設を含む1621か所に配布した。

また、インターネットWeb上での広報活動を実施した。エル・ネット「オープンカレッジ」Webページ（URL <http://www.opencol.gr.jp>）は、平成11年10月4日に公開を開始し、14年3月末までに75000件のアクセス数があった。広報内容は、「オープンカレッジとは？」「受講するには？」「受信可能施設一覧」「公開講座検索」等の内容で広報した。

今年度の新たな広報活動としては、エル・ネット「オープンカレッジ」の60秒の番組宣伝映像を作成し、インターネット・ブロードバンドコンテンツとして、ストリーミングサイトから2月18日から末日まで配信した。この期間中に215件の視聴があった。

（５）テキスト

テキストは、今年度から各講義1冊とした。全体で、153冊（2講義で1冊があり）、全体のページ数は1,236ページに上った。テキストのボリュームは、各講義最大8ページに設定した。テキスト作成にあたっては、4月に開催された大学説明会時に「テキスト執筆要項」（資料編参照）により依頼した。

テキストは各講座30部作成した。テキストの申し込みについては、ニュースレターに添付されたテキスト申込書を使つてのFAX申し込みに加え、インターネットWeb上からの申し込みにも対応した。テキストの申し込み数（団体を除く個人申し込み）で多い講座は、早稲田大学「カウンセリングと心理療法」、武蔵大学「文化人類学とは」、中央学院大学「ホームページ作成から公開まで」など。

また、12年度から冊子によるテキストのほかに、PDFファイル化したテキストをインターネットWebからダウンロードできるようにした。平成13年度ダウンロードされた回数が多いものとしては、早稲田大学「カウンセリングのねらいと基本」、筑波大学「教育政策と教育をめぐる父母の権利」、都立保健科学大学「肩こり予防の運動」などであり、総ダウンロード回数は3393回であった。

（６）モデル事業

13年度は、社会教育施設におけるエル・ネット「オープン・カレッジ」の有効活用およ

び利用体制の在り方に関する調査研究を実施するため、以下の7か所をモデル地域に指定し、講座が有効に利用される方途を調査研究した。

網走市エルネットオープンカレッジ実施委員会

エルネットオープンカレッジ事業実施委員会

いしかわエルネットモデル事業実施委員会

情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業モデル事業実施委員会（岐阜県図書館）

岡山県エル・ネット「オープン・カレッジ」モデル事業実施委員会

鳥取県エルネットオープンカレッジモデル事業実施委員会

島根市町村コミュニティ・カレッジ協議会

詳細は、第3章 を参照。

（7）大学院博士課程における遠隔教育実験

大学院博士課程後期の遠隔教育実験として、筑波大学大学院教育学研究科により2講座6講義を実施した。日程は平成13年11月6日から22日までの間の6日間に全国4か所の受信施設の協力を得て実施した。遠隔地の受講者は、延べ12名であった。

また、13年度はエル・ネット受信施設に加え、国立系各大学に設置されているSCS（スペース・コラボレーション・システム）もサテライト教室として使用した。

詳細は資料編、別冊報告書を参照。

・大学独自収録・地方V S A T局送信について

前節で触れたように、13年度より大学独自収録方式による番組収録を実施した。

これは、大学が主体となった収録体制と全国27ヶ所ある地方VSAT局の活用により、低コストで効果的な講座を提供することをねらいとしたものである。

大学独自収録

1．弘前大学

(1) 弘前大学独自収録事業研究協議会の設置

「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」大学独自収録事業を実施するため、弘前大学独自収録事業研究協議会を設置した。構成メンバーは、今回の公開講座講師の3名を含む計6名である。そこで、公開講座「世界遺産白神山地の魅力」に関する基本的な構想に関する基本的な構想の検討や、収録・編集作業のスケジュールなどを確認した。

(2) 大学独自収録事業の実施

この収録に際して、エル・ネット「オープンカレッジ」を、青森県教育委員会主催の「あおもり学講座」の一環として位置づけ、同講座の受講者を前にして講義を行い、それを後日編集した。そのため、弘前大学独自収録研究協議会の設置後、収録・編集に協力する青森県総合社会総合センターのスタッフと綿密な事前打ち合わせを行った。

3人の講師は「あおもり学講座」を開講するに当たり、白神山地及び関連地域に事前に調査に入り、植物の生態やニホンザルの生態、自然環境の変容などを記録した。

収録作業は、平成13年11月9日、10:30~15:30にかけて、弘前市文化センターを会場として行われた。撮影スタッフ、講師、会場確保等の事情から、1日で収録作業を終了させた。なお、収録スタッフと講師との間で、収録直前にも事前打ち合わせを行った。また、収録スタッフは、収録前日から会場において準備作業を行った。

収録後、講義で使用した各種資料(スライド・パワーポイント・OHP・デジタルビデオ等)を電子情報化する作業や、エル・ネットで放送するための資料作成等を行った。また、講師もVHSテープにダビングする以前の編集作業(動画や静止画像、OHP、図表等の編集・デジタル化等)の作業を分担した。最終的な編集作業・VTR化の作業は、総合社会教育センターが行った。

放送当日は、青森県総合学校教育センターから送信された。

(3) 事業の成果と今後の課題

自治体と協力して「オープンカレッジ」の独自収録を行ったことは、大学の持つ調査研究の機能と自治体の持つ生涯学習活動に関わる力量との協働を実現するものであり、今後のエル・ネットシステムの発展方向を探る上で、貴重な試みであった。

今回、収録したものを、50分の放送用ビデオテープに編集するために多大な労力を必要

とした。今後、より「見応えのある教育プログラム」、充実したコンテンツ作りを図るならば、あるいはエル・ネットを遠隔教育の一手段として確立させていくためには、固定カメラで撮影するといった番組づくりを脱却していく努力が必要であろう。企画・取材・収録・編集のあらゆる段階で多大な労力・施設設備・費用を必要としているのは明らかである。

2．横浜国立大学

(1) 横浜国立大学大学独自収録事業協議会の設置

横浜国立大学教官、個人的に協力していただける方を中心に、横浜国立大学大学独自収録事業協議会を組織した。8～9月にかけて講座の詳細な内容と、収録スタジオ、機材の確保について検討した。10～11月には、テキスト資料とプレゼンテーション資料、演示実験装置の作成を行った。

講義収録は、本学教育人間科学部の教育実践研究指導センターが保有するスタジオ設備をお借りして行った。収録作業は、学生アルバイトの協力のもとに行った。編集作業は、高等教育情報化推進協議会の支援のもとに行った。

(2) 事業の成果と今後の課題

本事業を通して大学の既存設備を利用した独自収録が可能であることが分かった。また、演示実験などを講義に盛り込む場合の編集作業の手順や仕上がりまでの時間配分を把握することができた。

事業を総括して問題点として、事務的な面で、実施責任者が事務作業から講義、収録、編集作業に至るまで行わなければならなかった。スタジオ設備はあるが、撮影、編集に精通したスタッフがいないため、情報教育を専門とする教授に操作方法や編集のノウハウを教授いただき、当該教授には時間的にも大きな負担をおかけした。

以上の2点は、大学の実施体制に関わるもので、質の高い講座を独自収録するためには事務担当、講義実施担当、撮影編集担当と少なくとも3人の実施担当者が必要といえる。

3．山梨大学

(1) 事業の実施経過

9月より、ワーキンググループを発足させ、番組収録、番組編集、テキスト原稿作成の各作業を実施した。

教員リフレッシュ研修(全2回)

第1回「博物館展示をとおしてみた山梨の考古学」

第2回「総合的学習と学校教育」

確立的見方・統計的見方(全2回)

第1回「確率的見方」

第2回「統計的見方、確立・統計の学習」

(2) 事業の成果と今後の課題

スタッフが、番組収録、番組編集作業のノウハウを獲得することができた。また、著作権やその取り扱いについての留意点についても学習することができた。

当ワーキンググループの著作物である収録番組を1回限りの放送で日本全国に公開するのではなく、ウェブページ上にデジタルコンテンツとして掲載する、著作権者が貸し出しを行う、大学等で講義に利用するなどの効果的な二次利用の方法を検討することは、今後の課題として残された。

4. 愛知教育大学

(1) エル・ネット「オープンカレッジ」愛知教育大学独自収録協議会の設置

「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」大学独自収録の実施にあたり、愛知教育大学収録事業を円滑に実施するために地域の担当者を含め、総合的な調査研究を実施する。

(2) 事業の実施スケジュール

- 7月 事前打ち合わせ、及び収録準備
- 8月 テスト収録
- 9月 収録(順次)
- 11月 収録完了
- 2月 放送実施、及び事後打ち合わせ

(3) 事業の内容

愛知教育大学が大学独自収録事業を進めるにあたり、愛知県・名古屋市のVSAT担当者から指導・助言を受け、番組収録を推進するとともに、必要な調査研究を行う。

使える英語を身につけよう - 多言語環境下での英語コミュニケーション -

- ・年少者英語教育を考える
- ・世界各地で生きている英語

新しい学びのスタイル「生活科」「総合的学習」とは

- ・生活科・総合的学習って何
- ・生活科・総合的学習の可能性と課題

(4) 事業の実施経過

番組収録計画に基づき、各番組講師により収録作業を進めた。2つのテーマともに、一般の参加者による討議の様相を収録することとした。また、「年少者英語教育」については、ネイティブの講師を配置した。

計画策定にあたり、愛知県総合教育センター及び、名古屋市視聴覚教育センターのエル・ネット担当者の助言を受けた。特に、テロップ挿入にあたっては、学内設備がなかったことから、両センターの機材を使って作成した。

(5) 事業の成果と課題

計画策定や収録作業において地域（愛知県・名古屋市）のエル・ネット担当者から助言を受けたことは、本事業のみならず、今後、地域との連携強化を目指す愛知教育大学にとって大きな収穫であった。

今後の課題としては、収録・編集作業の専門家が不在のため、収録スケジュールに大きな遅れが生じることになった。特に、ネイティブの講師が出演する場面において、日本語訳をテロップとして挿入する計画であったが機器の性能により断念し、テキストを参照するよう計画を変更した。これら収録・編集上の問題を解決するには、映像機器に精通した教職員が不在の場合、経費の使途として、一定の範囲で業者委託を認めるなどの改善が必要である。

5. 京都教育大学

(1) 趣旨

安価なコストで質の高い番組を制作する。

(2) 事業のスケジュール

9月 番組シナリオの作成
10月 収録、編集
11月 番組の検討

(3) 事業の内容等

国際理解に関わる番組の制作
製作番組の検討と評価方法の策定

(4) 事業の成果と今後の課題

番組制作のノウハウを経験し、今後の番組制作活動に生かすことができるようになった。番組制作活動のプロセスを関連学会の研究会などの機会に報告し、この方面の研究者、専門家との検討活動を行う基盤の一つとなっている。

今後の課題としては、番組制作に使用する写真、イラスト、地図などの出典を明確にすること、あわせて、使用許可の申請など基本的な情報と資料の利用活動に対して、いっそうの配慮を心がけること。日常の教育研究活動の成果をビデオ視聴番組制作活動へと制作活動志向を高めること、などがあげられる。

6. 岡山大学

(1) 岡山大学エル・ネット「オープンカレッジ」大学独自収録事業協議会の設置

教育情報衛星通信ネットワークを利用した広域的な大学公開講座を大学独自で収録し、地域VSAT局による発信を含めた総合的な調査研究を行う。

(2) 事業の実施スケジュール

- 10月 講義収録打ち合わせ
- 11月 テキスト原稿作成、講義録画収録
- 12月 上記を高等教育情報化推進協議会に提出
- 1月 4 講義放送(3 録画放送、1 生放送)
- 2月 実施報告書提出

(3) 事業の実施経過

岡山大学公開講座の2 講座4 テーマの講義うち、3 講義を大学学内で録画収録を行い、岡山県VSAT局である岡山県教育センターから録画放送を発信した。さらに、1 講義は生放送で発信した。生放送では、鳥取県VSAT局である鳥取県教育研修センターとの双方向による質疑応答も実施した。

(4) 事業の成果と今後の課題

事業実施のために、岡山県教育庁、岡山県教育センター、鳥取県教育研修センター等、大学と地域が連携し、地方からエル・ネット「オープンカレッジ」を発信させたことは、大きな意義があり、今後の教育情報衛星通信ネットワークの高度化推進に向け、一歩前進した。

しかしながら、今回の生放送には、放送会社のプロスタッフの設備、技術が不可欠であり、地方VSAT局の発信設備、限られた人員で、どこまでの放送発信ができるかが、今後の課題である。

7. 徳島大学

(1) 趣旨

衛星通信を利用した広域的な大学公開講座を実施するために必要な大学独自収録事業実施体制のあり方に関する調査研究、教育方法に関する調査研究、ならびに通信システムに関する調査研究を実施する。

(2) 事業の実施スケジュール

- 9月 全体企画
- 10月 コンテンツ製作、チャットルームの開設運営
- 11月 ビデオ収録、チャットによる受講者事前交流
- 12月 放映(3 回)、チャットによる質疑応答・討論
- 1月 製作に関する評価、効果等の分析調査

(3) 徳島大学エルネットオープンカレッジ大学独自収録事業協議会の設置

徳島大学大学開放実践センター教官を主たる構成員とする。徳島県教育委員会生涯学習課、読売新聞大阪本社メディア戦略ネット推進部等の連携・協力を得る。

(4) 事業の内容等

講座「シニア情報ライフ入門」の企画と大学独自収録を行う。あわせて、放送に連動した受講者向けチャットルームを開設・運営し、地域やメディアとの連携・協力のもと、受講予定者との事前討論、放映中の質疑応答などを試みた。

8. 宮崎大学

(1) 委嘱事業の内容

大学独自で行う教材作成、講義収録及び映像編集の効果的な方法の検討を行う。また、放送当日は、受信会場と宮崎大学をテレビ会議システムで接続して双方向による教育学習形態の在り方を検討した。

(2) 事業の実施経過

平成13年8月下旬に、協議会担当者、講師、収録担当者による講座内容、スケジュール等の協議開始した。

9月には、講座の具体的な内容等についての検討会議を行うとともに、講義内容に応じて、現地収録を行った。

10月下旬には、講師を交えた収録のテストを行う。

11月上旬には、講義内容の最終的な確認を行い、

11月下旬の3日間で、計4回の講義を収録する。収録直後より編集を開始し、12月末に終了する。

平成14年1月中旬までに、若干の修正を加え、放送テープを完成する。

2月1日より、放送を開始した。第2・3回の放送時には、宮崎大学と県内の受信会場をテレビ会議システムで結び、放送後に講師との質疑応答を行った。

2月下旬に、すべての放送を終了した。

(3) 事業の成果と今後の課題

講座を協議会独自で収録・編集するという機会は初めてであり、講座製作の一連のプロセス、収録・編集の技術的な必要性などを知ることができた。

その一方で、宮崎大学には放送用の講座を収録・編集できるスタッフはおらず、また、収録・編集のための機器、設備がないため、大学の人材、設備では独自収録を行える環境ではなかった。今回は、地元民放の協力が得られたため、無償に近い形で講座の収録・編集ができたが、視聴しやすい講座を製作しようとするならば、そのためのスタッフの確保や機器、設備の整備を行う必要がある。特に、独自収録の場合は、そのような環境が整っていないと、見やすいことや理解しやすいことなど、一定の技術水準に達した講座の製作は難しい。

9. 東京都立科学技術大学

(1) 趣旨

本学科学技術交流センターの事業である人材開発事業の一環として、本学の知的資源を社会に還元することにより、社会人教育に寄与することを目的として参加した。

(2) 実施経過

本学科学技術交流センター内AVセンター及び技術員を活用する趣旨から、独自収録により参加した。なお、協議会設置は行わず本学単独で実施した。

平成13年9月19日(水)、AVセンターにおいて、本学技術員により撮影を行った。

・講師 本学機械システム工学科

教授 田中 信雄

・テーマ 「振動と音の制御」

平成13年11月6日付13科大庶第878号の2により、収録ビデオ及びテキスト原稿を高等教育情報化推進協議会あて送付した。

(3) 成果と今後の課題

成果

学内の人材・設備を活用して講座を収録することができたことにより、本学が進めている遠隔教育に向けたコンテンツ作成に、そのノウハウを活かすことができると考えられる。

今後の課題

今年度は、時間的な余裕がなく協議会の設置が出来なかったこと、及び事業として予算措置されていなかったため経費の受け入れが出来なかったことから、本学の経費で独自収録することとなった。このことから、平成14年度については、スタッフ派遣方式により参加するよう検討する。

10. 八戸大学

(1) 趣旨

教育情報衛星通信ネットワークを利用した遠隔大学公開講座を、青森県民カレッジの公開講座として青森県総合社会教育センターと学外連携し、VSAT局(青森県総合学校教育センター)から発信する調査研究。

(2) 八戸大学ENOC協議会の設置

協議会を平成13年9月7日に設置(3名で構成)し、講座の運営、及び収録法について協議した。特に、あおもり県民カレッジの講座と連携し、4講座をあおもり学講座の中に組み込み収録する方法を採用した。発信終了後の平成13年10月25日に収録法、編集及び発信についての課題等について協議した。

(3) 委嘱事業の内容等

あおもり県民カレッジの「あおもり学講座」と連携した地元での開催による公開講座

の独自収録、発信。

青森県総合社会教育センターとの連携協力による収録法とVSAT局との連携

(4) 事業の成果と今後の課題

大学独自収録事業ではあったが、収録講座を学外機関との連携講座（あおり県民カレッジ「あおり学講座」）という、新たな取り組みとして試みたことによって、大学公開講座の開設のあり方を検討する機会を得た。連携講座とすることによって、本事業やエル・ネットを地元新聞社が記事として取り上げてくれたため、宣伝効果があった。

今後の課題として、独自収録事業に関するフローチャートも含めた説明、理解が不十分だったので、実施運営上で困難が生じた。

収録日から発信日までのスケジュールが、予想以上にタイトになってしまった。その理由は講座数が4講座であったことと、より効果的な編集を考えたために、編集時間が多くかかったことによる。

次に、録画テープのチェックに著作権の問題が関係して、手間取った。とりわけ本学の場合は、地域性にこだわったため、地元企業名や開発商品名は、その取り扱いに苦慮した。しかし、たとえば日本の自動車の歴史を扱うような内容の講義の場合、国内の特定の会社名や車種名を取り上げないわけにはいかず、ベンチャー企業などを分析するような講義でも同様であろうから、この点については、今後、講義内容との関係で一つのガイドラインを示してほしい。

発信に際し、VSAT局関係者への大学独自収録、発信についての周知が不十分であったため、手続き上で問題が生じた。（たとえば、大学から地方VSAT局へ提出する「放送企画書」「著作権承諾書」の保存期間など。）

11. 常磐大学

(1) 趣旨

高等教育情報化推進協議会が文部科学省から委嘱を受けた「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」のうち、教育方法に関する調査研究を行うためのモデル事業実施に当たり、高等教育情報化推進協議会から委嘱を受けて、大学独自の事業を行う。

(2) 常磐大学エル・ネット「オープンカレッジ」大学独自収録協議会の設置

エル・ネット「オープンカレッジ」で放送する公開講座の企画・収録・放送関連の事業を行う。

これまでの経験を参考に、できるだけ受講者の意見・要望を取り入れたプログラムを作成し、かつ収録方法にも工夫を加えて、利用者のニーズを反映した事業を行う。

(3) 事業の実施経過

平成13年1～9月 製作及び収録の打ち合わせ

平成13年9～10月 大学独自の収録

『インターネットで探る学びのワンダーランド ～ 』の収録

『ボランティア・マネジメント入門』の収録

番組の編集

大学独自収録の学内の評価

大学独自収録は、従来の「東京収録・スタッフ派遣」に比べ、コスト面ではかなり低コストで収録することができ、また、映像技術面でも本学に整備されているパソコンソフトやAV機器を効果的に使用できるため、特別な準備をする必要はなく、収録や編集の両面で極めて簡便にできるので、高い評価を得ている。

平成13年10月 収録ビデオの提出

平成13年11月 放送

平成13年11月～平成14年1月 事後処理（事務的手続きを含む）

（４）事業の成果と今後の課題

大学独自収録は、低コストで収録できるとともに、大学の特色を生かした講座を作り上げて、それをエル・ネット「オープンカレッジ」の受講生に提供することができる点に、特色があると思われる。

その点、本学には幸い人間科学部やコミュニティ振興学部の授業で使用している機器等が整備されている。それは、収録した映像を編集するパソコンソフトや画面の合成や変形などによって映像を効果的に作成・編集するための各種AV機器等である。また、これらの機器等を駆使できるAVエンジニアも在職している。

したがって、本学において大学独自収録を行うにあたっては、特別な準備をする必要もなく、収録・編集の両面で、極めて簡便に成果を上げることができた。

12. 岡山商科大学

（１）趣旨

収録事業協議会を岡山商科大学社会総合研究所内に置く。本大学内施設において、独自で収録しコスト削減に努める。

（２）事業の内容

身近な過疎地域を問題にし、本学の4人の助教授が講義を行った。

『瀬戸内海地域を中心とした中四国における地域振興策』

「中四国横断自動車道による地域の経済効果」

「中四国の都市景観環境と都市環境対策」

「中国山地市町村の行財政システム改革と地域振興」

「『地域マーケティング』の新展開 - 鳥取県智頭町の事例を交えて - 」

（３）事業の成果と今後の課題

本学には放送用の講座を収録・編集できるスタッフやそのための機器、設備がないため、大学の人材、設備では独自収録を行える環境ではなかった。今回は、地元民放会社の協力が得られたため、無償に近い形で講座の収録・編集ができた。今後、視聴しやすい講座を

製作しようとするならば、そのためのスタッフの確保や機器、設備の整備を行う必要がある。

今回は、講義内容が身近な地域問題であったため、岡山県教育センター・岡山県生涯学習センター、県の施設や人材等と連携を深めたことは、大学の研究内容を社会に還元させる上でも、意義のある事業であったと考えられる。今後は、関係機関にお力添えをいただき、県内から直接全国に発信するよう県の設備を利用した講義ビデオ作成、また、講師と聴講生参加型の生公開番組や遠隔地と発信局を結ぶ生放送ができることを期待している。

地方VSAT局送信

1. 八戸大学

(1) 事業の概要

教育情報衛星通信ネットワークを利用した遠隔大学公開講座を、青森県民カレッジの公開講座として青森県総合社会教育センターと学外連携し、地域VSAT局（青森県総合学校教育センター）から発信した。

(2) 日 程

場 所：八戸市公民館

青森県三八教育事務所所管の「あおもり学講座」として実施し、第1～3講座は会場生収録、第4講座は、講師の都合により後日青森県総合社会教育センターにて別途スタジオ収録。

収録日：9月12日 「海から拓く - 八戸市の進展と進行について」
「地域活性化の視点」
9月13日 「パイアフリー観光への挑戦」
9月22日 「高齢社会とコミュニティ」

放送日：『21世紀の生活と暮し - 地方からの提言』

10月19日（金）10：00～11：30 「海から拓く - 八戸市の進展と進行について」
10月19日（金）14：00～15：30 「地域活性化の視点」
10月20日（土）10：00～11：30 「パイアフリー観光への挑戦」
10月20日（土）14：00～15：30 「高齢社会とコミュニティ」

（大学独自収録報告より）

2. 弘前大学

(1) 事業の概要

教育情報衛星通信ネットワークを利用した遠隔大学公開講座を、青森県民カレッジの公開講座として青森県総合社会教育センターと学外連携し、地域VSAT局（青森県総合学校教育センター）から発信した。

(2) 日 程

会 場：弘前市文化センター

収録日：平成13年11月9日

「白神山地の豊かな自然生態系と人」
「白神山地の動物と人間の共生 - ニホンザル問題を中心に - 」

「白神山地と酸性雨」

放送日：『世界遺産白神山地の魅力』

12月14日（金）10：00～11：30	「白神山地の豊かな自然生態系と人」
12月15日（土）10：00～11：30	「白神山地の動物と人間の共生 - ニホンザル問を中心に - 」
12月15日（土）14：00～15：30	「白神山地と酸性雨」

（大学独自収録報告より）

3．石川県・中部大学

（1）事業の概要

石川県民大学校大学院「石川の博士」自主講座が、エル・ネット「オープンカレッジ」を利用した事業である。まず、受講者は「オープンカレッジ」の番組である、中部大学講座「異文化コミュニケーション」を事前学習として視聴した。次に、講師である小中陽太郎教授を招き、県立社会教育センターをメイン会場に、「エル・ネット特別講座」として、講義とディスカッションが行われた。この講義の様子を録画し、後日、県教育センター（VSAT局）から、石川県特別番組としてエル・ネットとして放送した。視聴覚部門を持つ県立社会教育センターが中心となって、大学との連携、県教育センターとの連携により、石川県独自の番組発信が行われた事業である。

情報は中央からという考えが強いが、自分たちが参加した講座が全国に発信されるということは良い刺激となる。これからは、地方の時代と言われている。特色ある地方の文化や生涯学習への取り組みなどが発信されるようになればよい。

（2）日 程

- 8月30日 / 9月6日：中部大学講座「異文化コミュニケーション」を事前学習として視聴
- 9月7日：「エル・ネット特別講座」開催
- 10月25日：石川県教育センターから「エル・ネット特別講座」放送

（モデル事業報告より）

4．岡山大学・岡山県・鳥取県

（1）事業の概要

岡山大学の講義「地域の教育力 - 子どもの幸せと親の役割」は、岡山県教育センター（VSAT局）で山口茂嘉教授が行う講義をライブで全国に放送した。それと同時に、数キロ離れた岡山県生涯学習センターや県内の受信可能施設24施設（公民館、図書館、学校など）でも受信した。また、県域を越えて、鳥取県教育研修センター（VSAT局）や受信可能な3施設（国府中央公民館、まなびタウンとうはく、米子児童文化センター）でも受信した。岡山県教育センターと岡山県生涯学習センターとはテレビ会議システムで、また岡山県教

育センター鳥取県教育研修センターとはどちらもVSAT局なので、衛星による双方向のやりとりが可能である。

山口教授の一時間半の講義後には、テレビ会議や衛星のシステムを活用した双方向の質疑応答が約30分間行われた。岡山県の生涯学習センター以外の各施設からは、FAXでメイン会場の県教育センターに質問を送ることができる。また、鳥取県の教育研修センター以外の3施設からは、教育研修センターへFAXを送ることができる。これらのシステムにより、双方向性を活用したリアルタイムの質疑応答が実現した。

この事業は、岡山大学の公開講座をエル・ネットで県内外に広域的に発信し、効率的な遠隔教育の実施方法を探ることを目的としている。講義をライブで送信し、双方向質疑を行い、しかも県境を越えた各施設を結んで実施されたものとして注目される。

(2) 日 程

1月31日(木) 10:00～11:30：『地域の教育力』 「子どもの幸せと親の役割」

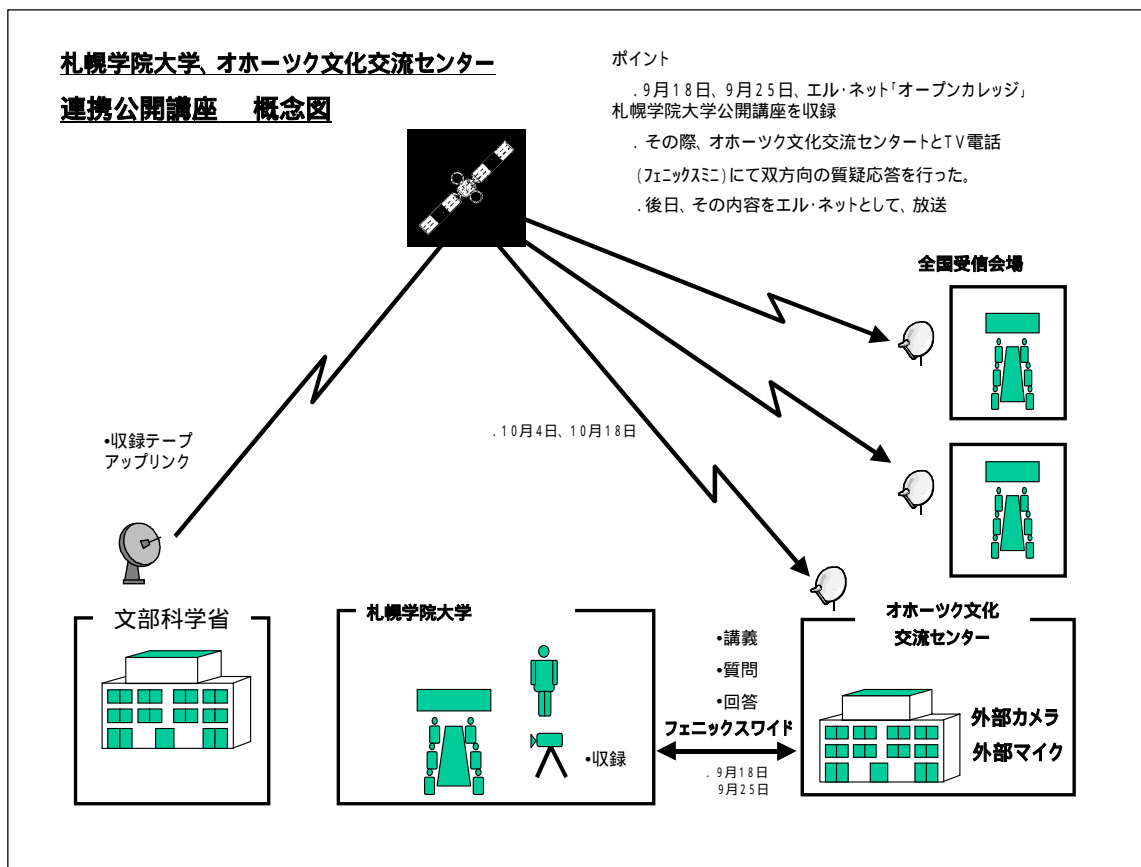
(モデル事業報告より)

・ 双方向質疑等の事例

遠隔講義において、学習者の学習意欲向上や、学習内容の理解を促進するためにも、双方向質疑は、重要なものとして位置付けられている。今年度、エル・ネット「オープンカレッジ」の中で、衛星通信による講義に加えて、他のメディア等を組み合わせ、双方向質疑を取り入れた講義を紹介する。

(1) 収録時公開講座 + テレビ会議システム

札幌学院大学「北の文化 - 考古学と言語学から - 」



【概要】

札幌学院大学「北の文化 - 考古学と言語学から - 」のうち、「考古学の方法」と「石器と土器から見た北海道の先史時代」の収録は、収録会場の札幌会場と受講者のいる網走会場をテレビ会議で結んで行われた。

【方法】

講座の収録は、収録会場の札幌と受講者のいる網走会場をテレビ会議で結んで行われた。
(9 / 18・25)

また、別のグループでは、同じ講義をエル・ネット放送時に受講した。(10 / 4・18)

【講義の進め方】

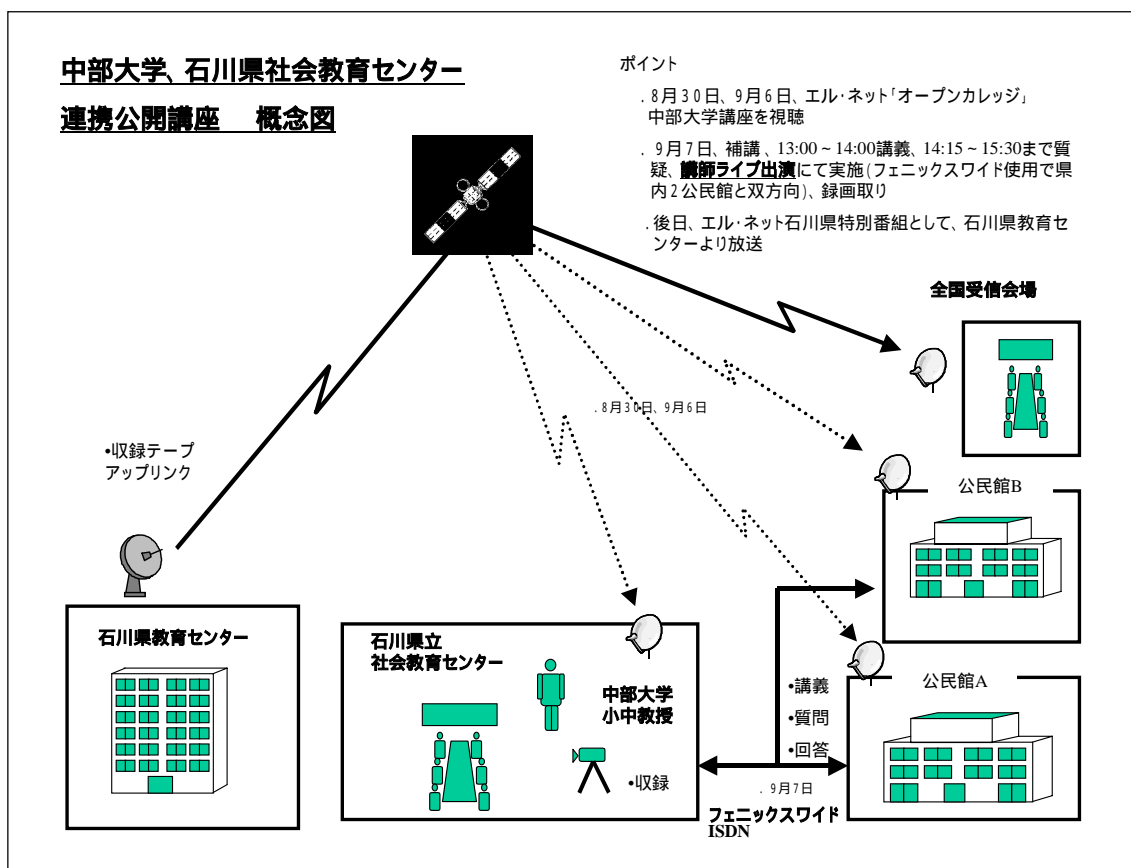
今回の質疑応答は、講義の最後にまとめて15分から20分くらいの時間をとって行った。

【課題】

収録時オホーツク文化交流センターに講義のレジュメが事前配付されていなかった。このため、受講者には提示資料の補助資料がなかった。収録時講義の際のテキストまたはレジュメの提供が課題である。双方向通信による質疑は参加者からは望ましいと考えられているが、よりハイレベルの映像づくりや演出を志向しているといえる。

(2) 収録時公開講座 + テレビ会議システム

石川県事業 / 中部大学「異文化コミュニケーション」



【概要】

中部大学講座「異文化コミュニケーション」(全2回)は、第1回が8月30日、第2回が9月6日に行われた。これは、石川県の事業において、石川県民大学校大学院「石川の博士」自主講座の事前学習として位置づけられた。さらに、講座の講師である小中陽太郎教授を招き、県立社会教育センターをメイン会場に、「エル・ネット特別講座」として、双方向質疑を含めた講義とディスカッションが行われた。

【方法】

「エル・ネット特別講座」は、県立社会教育センターをメイン会場に、寺井町立図書館と田鶴浜町サンビーム日和ヶ丘の2つのサテライト会場をテレビ会議システムで結んで、ライブ放送と双方向質疑を行った。

石川県では、平成10年度に県内すべての市町村にテレビ会議システムを導入し、「いしかわ遠隔学習システム」として、多方面にわたる事業に活用している。今回は、エル・ネット受信施設といしかわ遠隔学習システム設置施設が同一である、寺井町立図書館と田鶴

浜サンビーム日和ヶ丘の2ヵ所を選び、事前学習より参加した。

【講義の進め方】

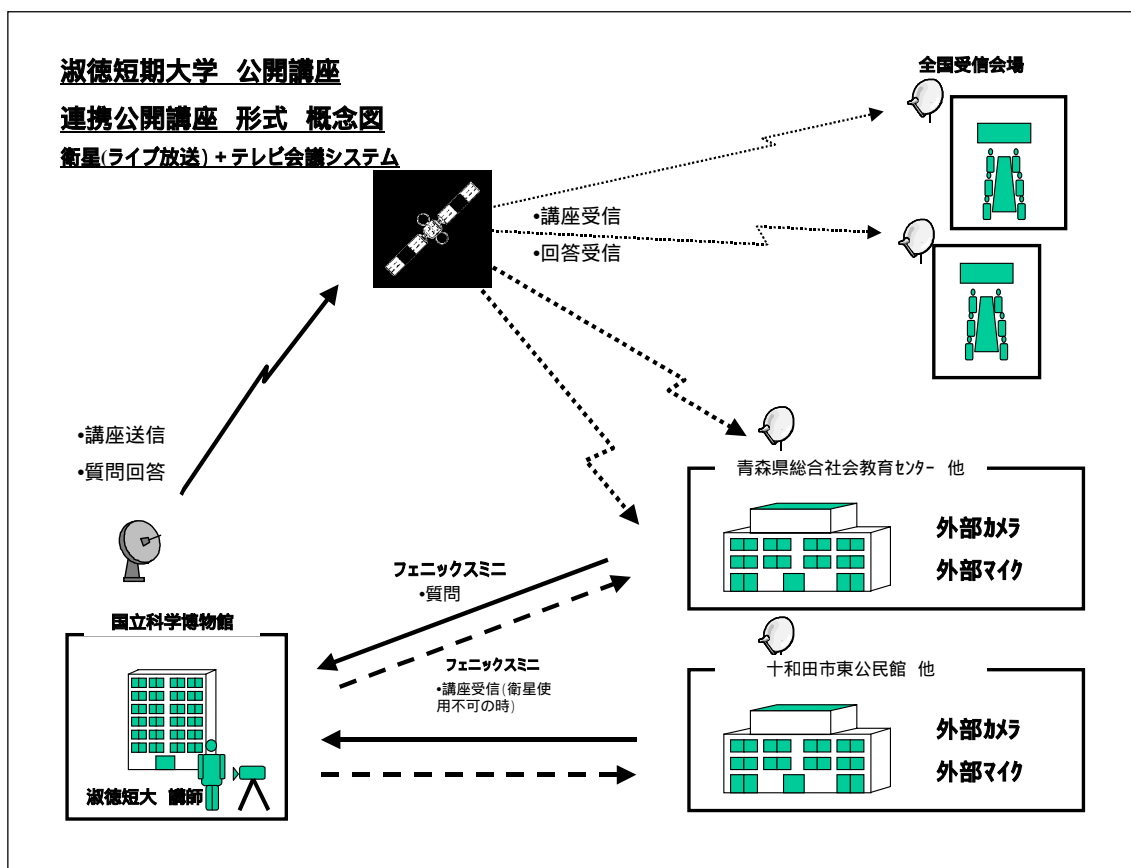
「エル・ネット特別講座」の受講生は、石川県民大学校講師養成コース受講生、修了生、その他一般県民の64名であった。講義の前半は、小中陽太郎先生による講義、後半は、遠隔会場も含めた意見交換が行われた。

【課題】

南北に長い石川県では、テレビ会議システムを使っての遠隔地の参加は、広域にわたる学習機会の提供という点で大きな意義をもつ。2回のリハーサルでは接続が不可能であったり、音声が悪いなど問題点も多く出てきたが、本番では概ね円滑な運営ができた。

(3) 衛星(ライブ放送) + テレビ会議システム

淑徳短期大学「健康と福祉」



【概要】

淑徳短期大学講座「健康と福祉」(全4回)は、第1回を11月27日、第2回11月29日、第3回を12月1日、第4回を12月4日に行われた。この講座の特長は質問する会場を2カ所ずつ設定し、放送日ごとに質問会場を変えていくこととした。

【方法】

ライブ放送の講義の中で、国立科学博物館(淑徳短期大学講師)と質問会場をテレビ電話で結び、双方向質疑を行った。

【講義の進め方】

講義の進め方は講義20分 1回目の質疑応答10分 講義20分 2回目の質疑応答10分 講義20分 3回目の質疑応答10分 講義10分 4回目の質疑応答15分 まとめ5分として、質問の的を絞りやすいような講義の進め方を行った。

また、1回目、2回目は質問会場から質疑応答を行い、3回目、4回目を質問会場以外

の施設からFAXにて質問会場に送ることにした。

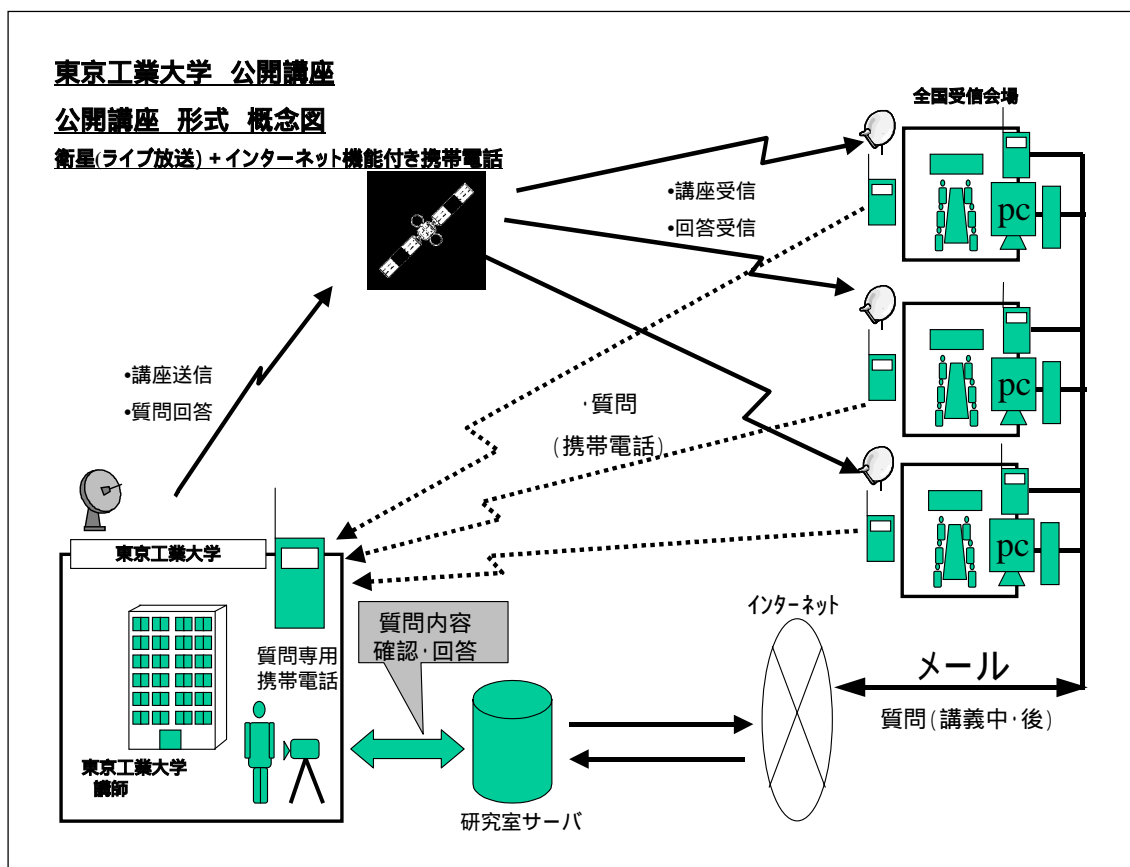
【課題】

受信施設のテレビ画面が小さく、若干見づらかったこともあったが、受講者からは双方向質疑を行ったことで、「リアルタイムで聞きたいことを質問できる」「臨場感がありその場で解決できる」など高い評価があった。

また、各会場共、役割分担を明確にすることにより、概ね円滑な運用ができた。

(4) 衛星(ライブ放送) + インターネット機能付き携帯電話

東京工業大学「情報教育論」



【概要】

東京工業大学講座「情報教育論」(全4回)は、第1・2回が7月24日、第3・4回が7月25日に行われた。この講座の特長は、ライブ放送の中で、携帯電話を最大限利用・活用した授業が展開されたことである。

【方法】

ライブ放送の講義の中で、質問をインターネット機能付き携帯電話(通話・電子メール)で、随時受けられるようにした。携帯電話の電話番号は最初に提示し、質問があったらここに電話してくださいと画面表示した。

【講義の進め方】

携帯電話は、随時の質疑応答のほか、授業の最初に先生から提示された問題に答える媒体としても使われた。

【課題】

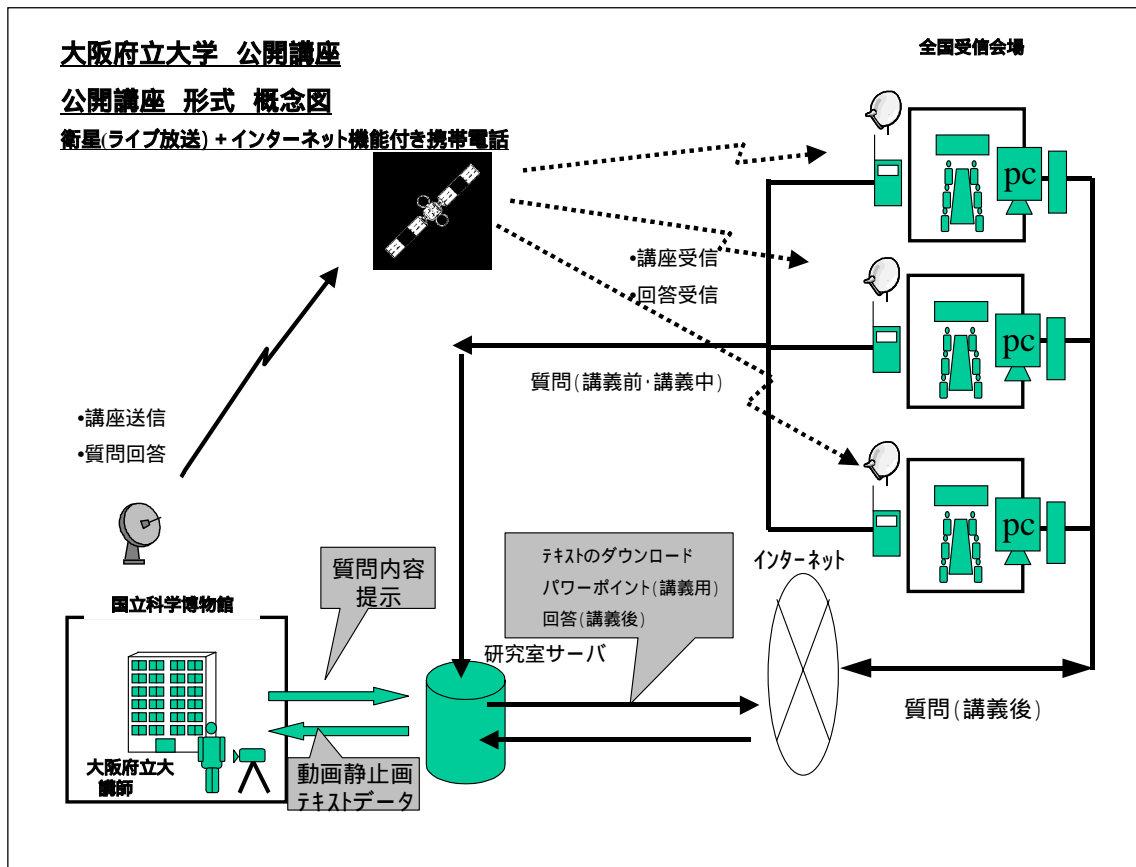
携帯電話（通話）の効果はあまりなかった。質問するにも勇気を必要とすることは、会場であっても遠隔地であっても同じである。また、質問によっては、講義を中断しなければならないこともあった。

一方、電子メールで質問内容を送るというのは、慣れている人にとっては簡単である。最初に送られたものは、「ライトがまぶしいので、落としてほしい」、さらに「冷房が効きすぎているので、温度を調節してほしい」であった。もちろん、内容に関する質問も各地から送られ、その多くは電子メールであった。

日本人には質問をすることが難しいと言われるが、電子メールは、その垣根を低くしてくれたものと言える。また、授業はコミュニケーションによって成立することを考えれば、遠隔教育におけるコミュニケーションの道具として、電子メールがその手段となり得るだろう。

(5) 衛星(ライブ放送) + インターネット機能付き携帯電話

大阪府立大学「宇宙工学利用」



【概要】

大阪府立大学講座「宇宙利用工学」(全2回)は1月23日にライブ放送として放送された。

【方法】

インターネットのホームページに質疑応答システムを構築し、大阪府立大学のWWWサーバーを用いて実験運用した。このシステムで講義前・講義中・講義後に質問をインターネット機能付き携帯電話やパソコンから行うことができる。

【講義の進め方】

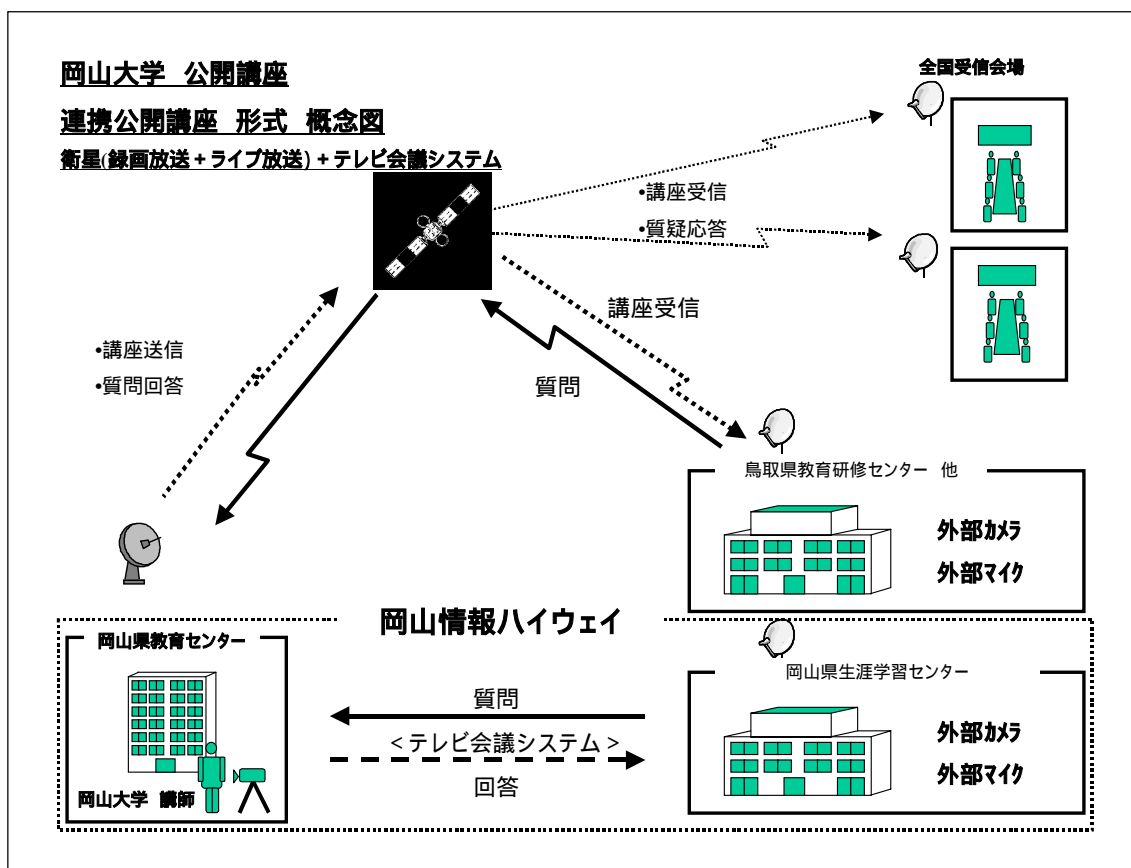
講師がライブで講義し、その後質問時間を設け質問を受け付けた。受講者は携帯電話かパソコンによるメールで質問することになる。何件かの質問があり、それに回答がなされた。

【課題】

受講者が講義を受講する場所にパソコンが設置されていない場合があるため、質問が容易にはできないというケースもあり、今後の課題である。

(6) 衛星(ライブ放送) + 衛星双方向 + テレビ会議システム

岡山大学「地域の教育力」



【概要】

岡山大学講座「地域の教育力 - 子どもの幸せと親の役割」(山口茂嘉教授)は、1月30日に放送された。

【方法】

この講義は、岡山県教育センター(VSAT局)で山口教授が行う講義をライブで全国に放送。それと同時に、数キロ離れた岡山県生涯学習センターや県内の受信可能な24施設(公民館、図書館、学校など)でも受信した。また、県域を越えて、鳥取県教育研修センター(VSAT局)、そのほかに受信可能な3施設(国府中央公民館、まなびタウンとうはく、米子児童文化センター)でも受信した。岡山県教育センターと岡山県生涯学習センターとは、テレビ会議システムで双方向通信が可能になる。また、岡山県教育センターと鳥取県教育研修センターとは、どちらもVSAT局であるため、衛星による双方向通信が可能となる。

【講義の進め方】

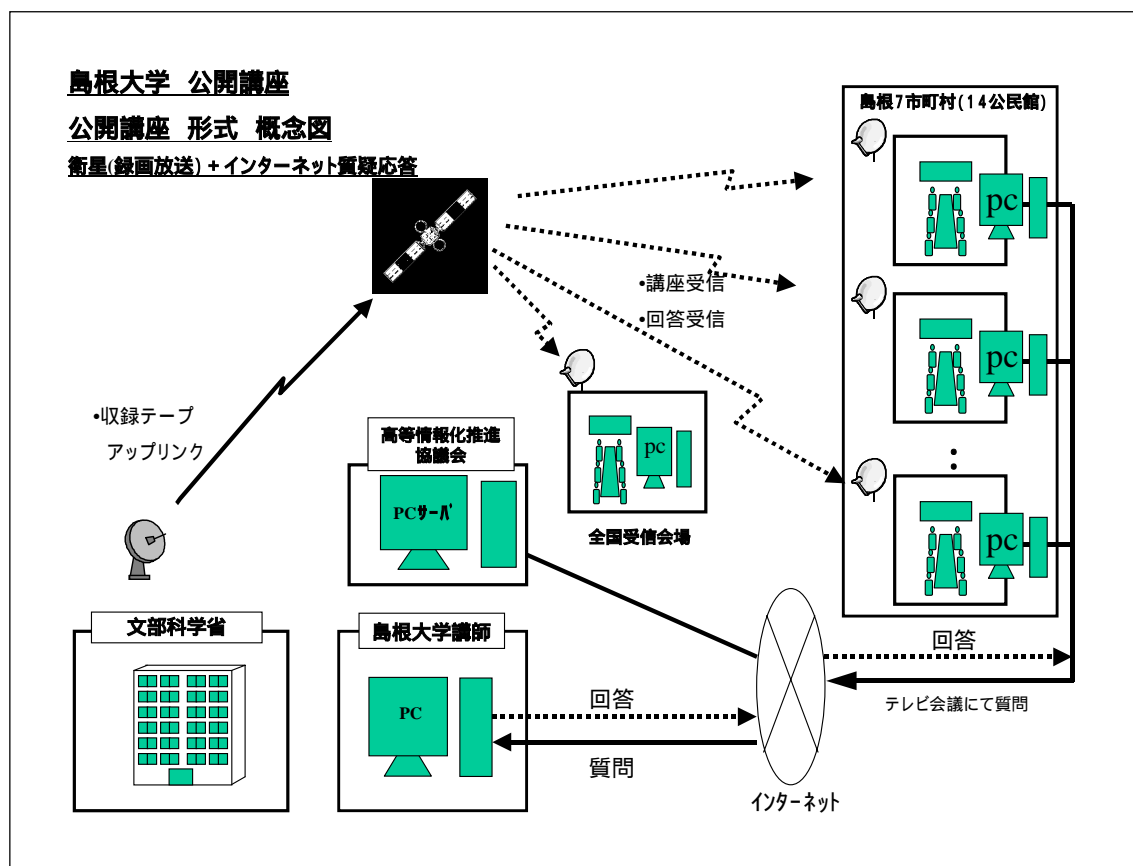
講義時間 1 時間30分が行われた後、テレビ会議システムや衛星システムを活用した双方向の質疑応答が約30分行われた。岡山県生涯学所有センター以外の各施設からはFAXでメイン会場の県教育センターに質問を送ることができる。また、鳥取県の教育研修センター以外の3施設からは教育研修センターへFAXを送ることになる。30分の質疑応答の間には、全部で6つの質問と応答が繰り返された。

【課題】

岡山会場と鳥取会場との質疑の時間が少しづれたが、かえってライブ感が感じられた。受講生も、双方向性に対する評価が高かった。

(7) 衛星(録画放送) + インターネットビデオ会議(チャット機能付き)

島根大学「石見銀山と文化的遺産」



【概要】

島根大学公開講座「石見銀山と文化的遺産」は、第1回を1月10日 19:00～21:00、第2回を1月17日 19:00～21:00、第3回を1月27日(日) 14:00～16:00に放送した。また、第1回の再放送を1月11日 14:00～16:00に、第2回の再放送を1月18日 14:00～16:00に放送した。

この中で、14:00～16:00の講義(第1回目、第2回目は再放送)についてインターネットビデオ会議システム(チャット付き)を利用して双方向質疑を実施した。

なお、この双方向質疑の様子のエル・ネットでの放送は、インターネットビデオ会議システムが技術的に不安定なため、見送られた。

【方法】

収録済み講座番組を文部科学省から放送し、講師は大学の研究室に待機し、準備されたPCから、インターネットビデオ会議システムで、受講者は島根7市町村14公民館から同じシステムで協議会のサーバーにアクセスし、質疑応答を行った。

【講義の進め方】

今回の質疑応答は、講義が終了した後にまとめて行った。

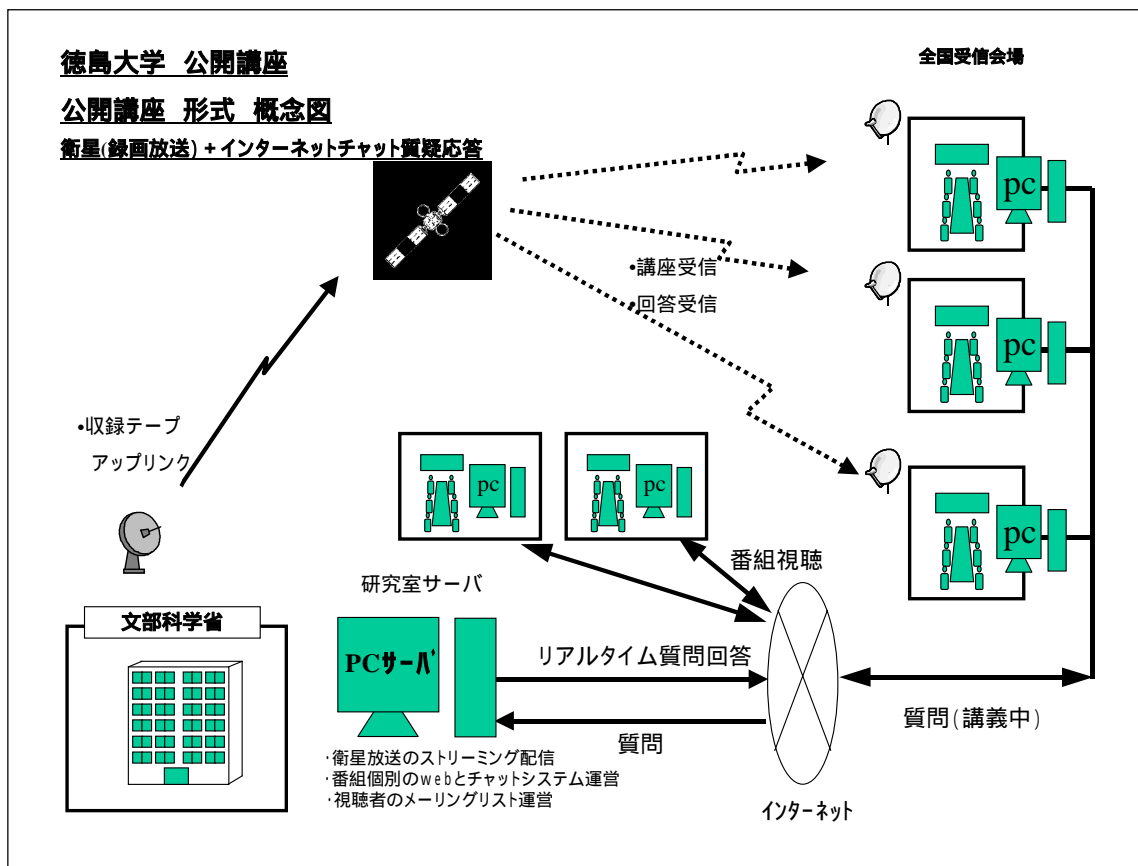
【課題】

インターネットの接続テストを本番前に数回行いチェックをしていたが、本番当日はインターネットの回線の混雑のために、音声及び映像の送信が十分にできず、同ソフトでのチャット機能に切り替えて、質疑応答を行った。

これらのインフラ整備に係わる問題は、ブロードバンドの普及とともに解消されるであろう。むしろ、受講者が質問を希望するときに、講師がどこからでもそれに答えられる体制づくりが重要と思われる。

(8) 衛星(録画放送) + インターネットチャット

徳島大学「シニア情報ライフ入門」



【概要】

徳島大学講座「シニア情報ライフ入門」(全3回)は、12月6日、12月13日、12月20日に放映された。この講座は、エル・ネット「オープンカレッジ」の放送を視聴しながら、講師とインターネットで「チャット」を行ったもので、それをビデオ収録し、放映した。

【方法】

インターネットのチャットを利用したリアルタイムの質疑応答システムを試験的に構築し、徳島大学・大学開放実践センターのWWWサーバーを用いて、実験運用した。

放送日当日は、事前に参加者を募集し、2時間程度の講習会を大阪及び徳島で実施し、また事前練習として、3週間にわたり水曜日の夜間1時間、チャットを実施した。

PC実習室など、インターネット接続したパソコンが使える部屋を視聴会場とした。

【講義の進め方】

講義は、15分講義・15分質疑応答（チャット）・15分講義・15分質疑応答（チャット）と交互に進んだ。講義時間は、各1時間である。受信施設ではインターネットにつながったパソコンから、受講者の代表者が会場からの質問や意見を入力していった。

【課題】

シニア対象の講座であったため、チャット利用のための事前練習会を開催するなど、インターネットリテラシー向上のためのプレ・ケアが必要となった。しかし、それはまた講座への期待感や親近感を増大させる効果があった。受講者のアンケートからは、インターネットによるリアルタイムの質疑応答システムについて「素晴らしいとので今後も続けて欲しい」、「便利だと思う」、「操作は少し難しかったが質問などできてよかった」、という結果が得られた。

また、インターネットによるリアルタイム質疑応答システムには、講師と受講者、そして受講者同士のコミュニケーションが促進されることにもつながる。また今回の実践により、参加者の学習グループが形成されたこともつけ加えておく。

・ 講義の形態と単位認定等について

(1) 東京工業大学「情報教育論」(赤堀侃司 教授)

本講座は、東京工業大学大学院の講義の一環でもあり、講義全6回のうち4回がエル・ネット「オープンカレッジ」で放送された。したがって、受講生には、エル・ネット「オープンカレッジ」による受講生のほか、東京工業大学の学生や科目履修生が受講した。また、大学公開講座でもあるので、社会人受講生も受講した。正規の単位認定等につなげるためには、このことをさらに拡大していくことにより可能になると考えられる。

(2) 青森県

青森県では、青森県教育委員会主催(青森県総合社会教育センター実施)のあおもり県民カレッジ「あおもり学講座」に、エル・ネット「オープンカレッジ」の講座(淑徳短期大学講座・弘前大学講座・八戸大学講座)を活用した。「あおもり学講座」を、エル・ネット「オープンカレッジ」の視聴と独自の講義を組み合わせで開設した。

(モデル事業報告より)

(3) 石川県

石川県では、生涯学習プログラムの石川県民大学校大学院「石川の博士」自主講座に、エル・ネット「オープンカレッジ」の講座(中部大学講座「異文化コミュニケーション」)を活用した。事前に「オープンカレッジ」の番組で、中部大学講座を視聴(8月30日・9月6日)した後、講師の小中陽太郎教授を招き、県立社会教育センターをメイン会場に、2つのサテライト会場をテレビ会議システムで結び、ライブ放送と双方向質疑を行った。(9月7日)

(モデル事業報告より)

(4) 鳥取県

鳥取県では、鳥取県民カレッジの連携講座として、エル・ネット「オープンカレッジ」の岡山大学講座『地域の教育力』『子どもの幸せと親の役割』をとりあげた。カレッジの受講生がこの講義を受講すると2単位が与えられた。

(モデル事業報告より)